



平成19年11月15日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
(JASDAQ・コード9813)
問合せ先 経営企画部長 大新田 納
電 話 03-3551-3151

(追加・訂正)「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の一部追加および訂正について

平成19年11月13日に発表いたしました「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に関し、一部追加および訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、追加・訂正箇所に下線を付しております。

記

(追加箇所)

(1) 1 頁目 発行要領(5)の次に、下記文言を挿入する。

(6) 申込期間 設定していません

*以下、項目番号が一つずつ繰り下がる。

(2) 2 頁目 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的

7 段落目 5 行目

『…前提条件としております。〕。本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は1株につき556円であり、平成19年11月12日のジャスダック証券取引所株式会社(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。〕における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価(小数点以下四捨五入)及び各期間における本公開買付価格に対するプレミアム(小数点以下第三位を四捨五入。〕は以下のとおりです。

平成19年11月12日の終値株価：463円(プレミアム約20.09%)

過去1ヶ月の終値平均株価：549円(プレミアム約1.23%)

過去3ヶ月の終値平均株価：436円(プレミアム約27.43%)

また本公開買付けにおける平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の買付価格は1個につき1円です。

本公開買付けにおける買付予定数は3,072,700株であり、応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等が行われません。応募株券等の総数が買付予定数(3,072,700株)を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

本公開買付けが成立した場合には…』(上記下線の文章を挿入)

- (3) 3 頁目 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的
1 行目 『……公開買付に関する賛同意見表明』（“賛同”を挿入）
- (4) 5 頁目 5. 業績への影響の見直し
5 行目 『……受注の増加効果などで、収益の改善が見込まれます』（“で、収益の改善”を挿入）

(訂正箇所)

- (1) 3 頁目 2. 調達する資金の額および資金使途
(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

(訂正前)

当社は、割当先の資本政策によって借入金返済による財務基盤の強化を図る必要があり、また有機 EL ディスプレイ市場が回復し、太陽電池市場が拡大している中においては、事業遂行上の必要運転資金は増加傾向にあります。今後、当社が事業機会を逃さずに事業をスムーズ展開し、当社の企業価値向上を図る為には、当該第三者割当増資により調達する資金は必要不可欠なものと考えております。

(訂正後)

当社は、当社が属する、有機 EL ディスプレイ市場において、携帯電話用メインディスプレイとしての有機 EL ディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機 EL テレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、また太陽電池市場においては市場が拡大しており、引合・受注の拡大による、運転資本の増加が見込まれております。また当社は財務的に厳しい状況にあり、割当先の資本政策によって借入金の返済による財務基盤の確保が必要となっております。

今回の第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の拡大を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社の財務基盤の強化をもたらす結果、当社の企業価値向上が図られるものと考えております。

- (2) 6 頁目 6. 発行条件等の合理性
(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

(訂正前)

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の 72%ですが、当該増資による財務体質の強化、および、割当先との提携による当社の子会社化ならびに割当先グループ会社と当社との事業シナジー効果による有機 EL および薄膜太陽電池関連市場における競争力向上は、全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

(訂正後)

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の 72%となることから、株式の希薄化が生じます。しかしながら、今回の第三者割当増資に伴うキヤノンとの資本業務提携を通じ、子会社になることによって、財務基盤が強化される他、キヤノンの技術力および

グループ力による、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化がされることによって、受注増加が見込まれます。

したがって、当社は今回の第三者割当増資が当社の健全かつ継続的な成長を実現し、企業価値の向上ひいては全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

なお、修正後の文章を参考資料として添付いたします。

以 上

ご参考



平成19年11月13日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
(JASDAQ・コード9813)
問合せ先 経営企画部長 大新田 納
電 話 03-3551-3151

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

発行要領

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 14,200,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 金 417円 |
| (3) 発行価額の総額 | 5,921,400,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 金 208.5円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 2,960,700,000円 |
| (6) 申込期間 | 設定しておりません |
| (7) 払込期日 | 平成19年12月28日(金曜日) |
| (8) 新株券交付日 | 不発行のため該当せず |
| (9) 割当先および割当株式数 | キヤノン株式会社 14,200,000株 |
| (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

以 上

1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的

当社は、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、様々な独自技術を基に生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支える薄膜技術をコアとした独創的な製造装置を提供し、世界の電子産業に貢献してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機 EL ディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置などの開発・設計・製造・販売に従事しており、特に有機 EL ディスプレイ製造装置に関しては、世界の多くの有機 EL ディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に、試作実験および量産用装置を提供しております。

しかし、平成 19 年 6 月期連結会計年度においては、平成 19 年 1 月に経営構造改革のための施策を作成し、コスト低減と経費削減に努めたものの、受注高の低迷や海外企業向け製造装置の出荷停止措置などの影響から、創業以来の大幅赤字となりました。

現在、有機 EL ディスプレイ市場は、携帯電話用メインディスプレイとしての有機 EL ディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機 EL テレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、引合・受注の拡大が予想されております。また当社は、現在、GE グローバル・リサーチとの膜封止技術および装置の共同開発等の技術開発に関する戦略的な施策を展開し、今後市場が拡大する中で有機 EL パネル量産製造装置のリーディングカンパニーとしての地位を確固とする態勢を整えつつあります。

このような状況の下、当社は、当社の健全かつ継続的な成長を実現するためには、有機 EL ディスプレイ市場の回復並びに太陽電池市場の拡大等により予想される増加運転資金の確保並びに有利子負債を圧縮して財務状態を改善することが必要と判断し、新株式発行を決定するに至りました。

割当先であるキヤノン株式会社（以下「キヤノン」といいます。）は事務機、カメラ、光学機器を中心に事業を行っており、平成 18 年より推進する「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、高収益体質を維持しつつ規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界 No.1 を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しており、有機 EL ディスプレイの製品への応用に向けて、有機 EL 素子及びプロセス技術開発に注力しています。また、キヤノンはその連結子会社であるキヤノンアネルバ株式会社を通じて、当社との事業シナジー（共同購買による製造原価低減や研究開発の加速等）が期待できる真空成膜加工装置事業を展開しております。

また、当社とキヤノンは、有機 EL 製造装置および薄膜太陽電池製造装置を含めた先端技術への積極的な投資姿勢が一致しており、キヤノンとの資本提携は当社およびキヤノンの企業価値の向上に資するものと考えております。キヤノンの豊富な資金力は、当社が目指している有利子負債に依存しない機動的な資金調達対応力強化に寄与するほか、キヤノンが保有

する世界一流の技術力およびグループ力は、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化をもたらし、受注の拡大が期待できると考えております。

なお、当社とキャノンは、キャノンが当社を連結子会社とした上で事業提携を行うことが両社の企業価値の向上に資すると判断し、キャノンは、上記の第三者割当増資のほか、当社株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこととしております（なお、キャノンは、本公開買付けが成立することを、当該第三者割当増資の払込義務の前提条件としております。）。本公開買付けにおける当社普通株式の買付価格は1株につき556円であり、平成19年11月12日のジャスダック証券取引所株式会社（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価（小数点以下四捨五入）及び各期間における本公開買付けに対するプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。）は以下のとおりです。

平成19年11月12日の終値株価：463円（プレミアム約20.09%）

過去1ヶ月の終値平均株価：549円（プレミアム約1.23%）

過去3ヶ月の終値平均株価：436円（プレミアム約27.43%）

また本公開買付けにおける平成16年9月29日開催の第37回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の買付価格は1個につき1円です。

本公開買付けにおける買付予定数は3,072,700株であり、応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行われません。応募株券等の総数が買付予定数（3,072,700株）を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

本公開買付けが成立した場合には、当該第三者割当増資による新株式の発行とあわせて、当該第三者割当増資の払込期日以後、当社はキャノンの連結子会社となる見込みです。当社は、本日付で公表いたしました「キャノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けに賛同の意を表明しております。

当社は、既存のお客様との継続的な取引関係に配慮し、かつ今回の資本業務提携後も引き続き、有機ELディスプレイおよび薄膜太陽電池を中核とした有機エレクトロニクス関連製造装置事業並びに電子部品関連製造装置事業の発展と繁栄に寄与するという基本路線を維持してまいります。

2. 調達する資金の額および資金使途

(1) 調達する資金の額

5,721,400,000円（差引手取概算額）

(2) 調達する資金の具体的な用途

当該第三者割当増資による資金の用途は、3,100 百万円を借入金の返済に充当し、残額を有機 EL 量産製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置の製造のための運転資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 1 月から随時

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

当社は、当社が属する、有機 EL ディスプレイ市場において、携帯電話用メインディスプレイとしての有機 EL ディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機 EL テレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、また太陽電池市場においては市場が拡大しており、引合・受注の拡大による、運転資本の増加が見込まれております。また当社は財務的に厳しい状況にあり、割当先の資本政策によって借入金の返済による財務基盤の確保が必要となっております。

今回の第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の拡大を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社の財務基盤の強化をもたらす結果、当社の企業価値向上が図られるものと考えております。

3. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円）

事業年度の末日	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期
売上高	11,157	13,800	7,194
営業利益	△1,024	165	△2,238
経常利益	△1,033	135	△2,347
当期純利益	△964	△154	△4,776
1 株当たり当期純利益（円）	△65.29	△10.55	△313.18
1 株当たり配当金（円）	---	---	---
1 株当たり純資産（円）	262.27	255.64	58.77

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成 19 年 6 月 30 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	19,584,224	100.0%
潜在株式数	20,800	0.1%

(注) 潜在株式数は、平成 16 年 9 月 29 日定時株主総会決議のストック・オプション（行使価額 1,000 円）における潜在株式数 20,800 株を記載しております。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式

発行年月日	平成 19 年 12 月 28 日
調達資金の額	5,721,400,000 円 (差引手取概算額)
募集時点における発行済株式数	19,584,224 株
募集時点における潜在株式数	20,800 株
募集後における発行済株式数	33,784,224 株
募集後における潜在株式数	20,800 株
今回発行する新株式数	14,200,000 株
発行価格	1 株につき 417 円 (会社法上の払込金額)
割当先	キャノン株式会社

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月9日 (注1)	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11 日～ 5月1日 (注2)	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29 日 (注3)	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861

(注1) 第三者割当による新株式発行での増加であります。

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

発行価額 353.7 円

資本組入額 177 円

払込金総額 100,097,100 円

当初の資金使途：大幅な自己資本の毀損の回復および増加運転資金への充当

現時点における充当状況：上記使途に全額充当

(注2) 第三者割当による新株予約権の行使での増加であります。

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

発行価額 1,165,530,800 円

資本組入額 587,455,400 円

払込金総額 1,165,530,800 円

当初の資金使途：大幅な自己資本の毀損の回復および増加運転資金への充当

現時点における充当状況：上記使途に全額充当

(注3) 第三者割当による新株式発行での増加であります。

割当先 ドイツ銀行株式会社 ロンドン支店

発行価額 593 円

資本組入額 296.5 円

払込金総額 948,800,000 円

当初の資金使途：大幅な自己資本の毀損の回復および増加運転資金への充当

現時点における充当状況：上記使途に全額充当

(5) 最近の株価の状況

平成17年6月期 (平成17年6月30日終値)	890円
平成18年6月期 (平成18年6月30日終値)	775円
平成19年6月期 (平成19年6月30日終値)	609円
直近3ヶ月の終値平均 (平成19年8月11日～平成19年11月12日終値)	436円

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

4. 募集後の大株主および持株比率

募集前 (平成19年6月30日)		募集後 (潜在株式未反映)	
津上 健一	8.28%	キャノン株式会社	42.03%
津上 喜久恵	7.78%	津上 健一	4.80%
トイチェハンクアーゲーロントン 610 (常任代理人 トイツ証券株式会社)	6.08%	津上 喜久恵	4.51%
津上 晃寿	2.26%	トイチェハンクアーゲーロントン 610 (常任代理人 トイツ証券株式会社)	3.52%
日本証券金融株式会社	1.90%	津上 晃寿	1.31%
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.83%	日本証券金融株式会社	1.11%
ハークレイズバンクビルエルシーハークレイズキャピタルセキュリティーズエスビールピーアアカウント (常任代理人 スタンダードチャーター銀行)	0.93%	株式会社日立ハイテクノロジーズ	1.06%
伊藤 寛	0.90%	ハークレイズバンクビルエルシーハークレイズキャピタルセキュリティーズエスビールピーアアカウント (常任代理人 スタンダードチャーター銀行)	0.54%
関 裕子	0.64%	伊藤 寛	0.52%
小嶋 勝則	0.56%	関 裕子	0.37%

(注1) 上記は、平成19年6月30日現在の発行済株式数に、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出したもので、キャノンによる公開買付けによる影響分は考慮しておりません。

(注2) 平成19年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(注3) 上記のほか、当社は、自己株式を1.23%保有しております。

5. 業績への影響の見通し

今後の業績については、本第三者割当による新株式の発行費用等の発生による特別損失約200百万円の計上で、当期純損失166百万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日付「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。しかしながら、将来的には、共同購買による製造原価の低減、共同開発による製品競争力の向上、グローバルな販売およびサポート網の活用による受注の増加効果などで、収益の改善が見込まれます。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 年間配当金 (円)
平成20年6月期	8,217	48	△166	△4.95	---
平成19年6月期 (前期実績)	7,194	△2,347	△4,776	△313.18	---

(注) 平成20年6月期の1株当たり当期純利益は、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出しております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額(会社法上の払込金額)は、平成19年11月12日(取締役会決議の前日)の株式会社ジャスタック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である463円に90%を乗じた価格(円未満切上げ)といたしました。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の72%となることから、株式の希薄化が生じます。しかしながら、今回の第三者割当増資に伴うキャノンとの資本業務提携を通じ、子会社になることによって、財務基盤が強化される他、キャノンの技術力およびグループ力による、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要なとされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化がされることによって、受注増加が見込まれます。

したがって、当社は今回の第三者割当増資が当社の健全かつ継続的な成長を実現し、企業価値の向上については全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

7. 割当先選定の理由等

(1) 割当先の概要

(平成19年6月30日現在)

① 商号	キャノン株式会社
② 事業内容	事務機、カメラ、光学機器等の製造、販売
③ 設立年月日	昭和12年8月

④ 本店所在地	東京都大田区下丸子三丁目 30 番 2 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫		
⑥ 資本金の額	174,674 百万円		
⑦ 発行済株式総数	1,333,588,114 株		
⑧ 純資産	3,074,367 百万円 (連結)		
⑨ 総資産	4,608,514 百万円 (連結)		
⑩ 事業年度の末日	12 月 31 日		
⑪ 従業員数	118,499 名 (連結、平成 18 年 12 月 31 日現在)		
⑫ 主要取引先	事務機器販売店、家電量販店など		
⑬ 大株主および持株比率 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	第一生命保険相互会社	7.00%	
	日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	5.68%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	5.22%	
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
⑮ 当社との関係等	資本関係	特にございませ	
	取引関係	特にございませ。 ただし、平成 19 年 6 月期において、当社からキヤノンの子会社であるキヤノンアネルバ株式会社への売上高 19 百万円、キヤノンアネルバ株式会社の子会社であるキヤノンアネルバテクニクス株式会社からの当社の仕入高 8 百万円があります。	
	人的関係	特にございませ	
	関連当事者への該当状況	特にございませ	
⑯ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 16 年/12 月期	平成 17 年/12 月期	平成 18 年/12 月期
売上高	2,278,374	2,481,481	2,729,657
営業利益	383,284	416,517	511,157
経常利益	396,250	440,711	523,996
当期純利益	249,251	289,294	337,520
1 株当たり当期純利益 (円)	281.30	325.83	253.48
1 株当たり配当金 (円)	65.00	100.00	100.00
1 株当たり純資産 (円)	1,861.87	2,112.68	1,583.96

(単位：百万円)

(2) 割当先を選定した理由

当社とキヤノンの間の業務内容、その結果当社に生じうるシナジー (共同購買による製造原価の低減や研究開発の加速など) 等を総合的に考慮し、当社とキヤノンの提携は当社

の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、キヤノンを割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式について、継続保有および預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成 19 年 12 月 28 日）より 2 年間において、当該割当新株式の全部または一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

7. 株主への利益配分

(1) 利益配当に関する基本方針

当社は、継続的な成長性の確保と強固な財務基盤の確立のための内部留保の充実並びに株主への利益還元が重要課題であると考えており、この二つをバランスよく実現してゆくことを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

当面は財務基盤の充実に重点をおき企業体質強化を図り、その後の業績等を勘案しながら早期に剰余金の配当を実施したいと考えております。

(2) 内部留保金の資金使途

今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

8. 第三者割当増資日程（予定）

平成 19 年 11 月 13 日（火曜日）	新株式発行決議取締役会
平成 19 年 11 月 13 日（火曜日）	有価証券届出書提出（関東財務局）
平成 19 年 11 月 21 日（水曜日）	届出の効力発生
平成 19 年 12 月 28 日（金曜日）	払込期日

以 上